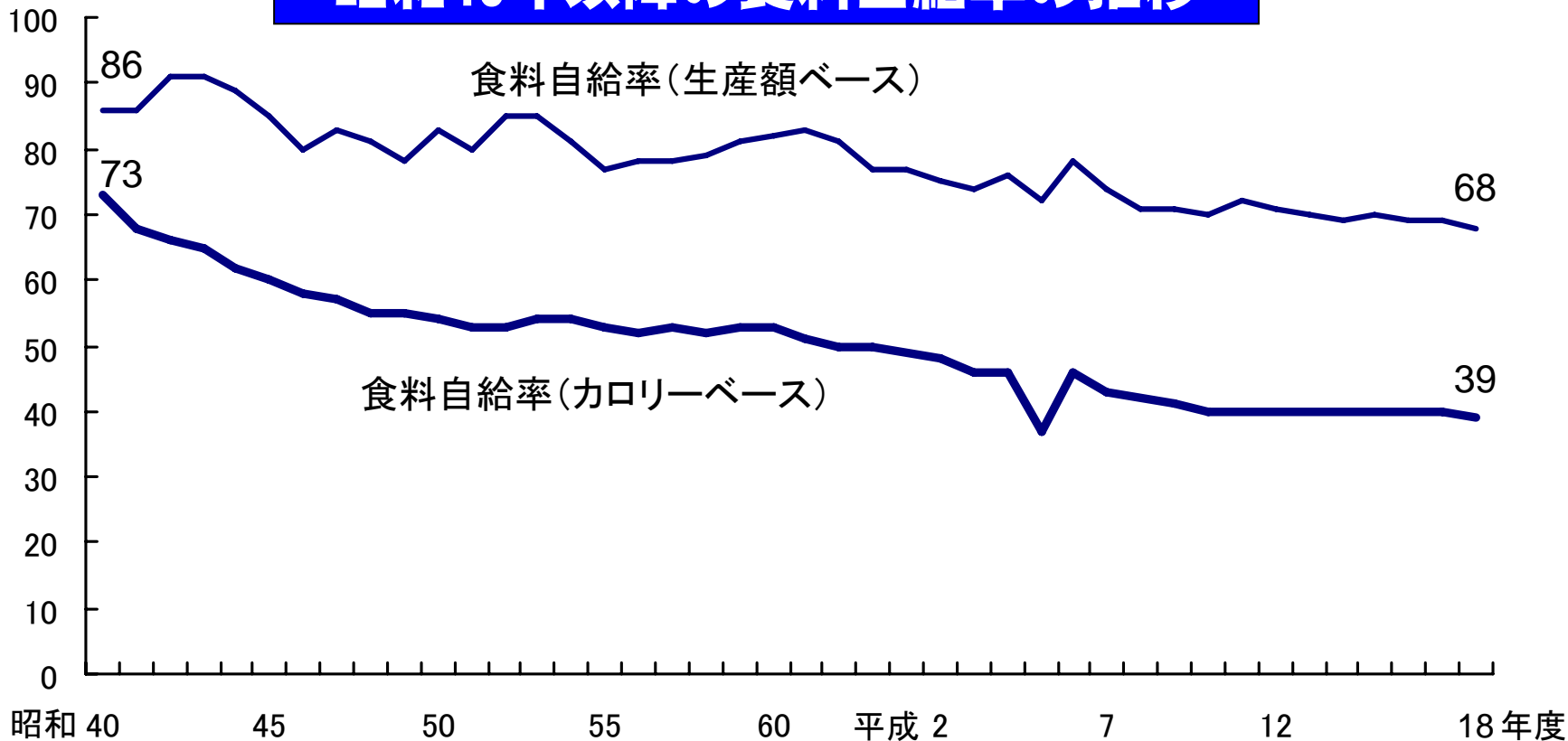


平成18年度食料自給率 をめぐる事情

平成19年8月
農林水産省

食料自給率(%)

昭和40年以降の食料自給率の推移



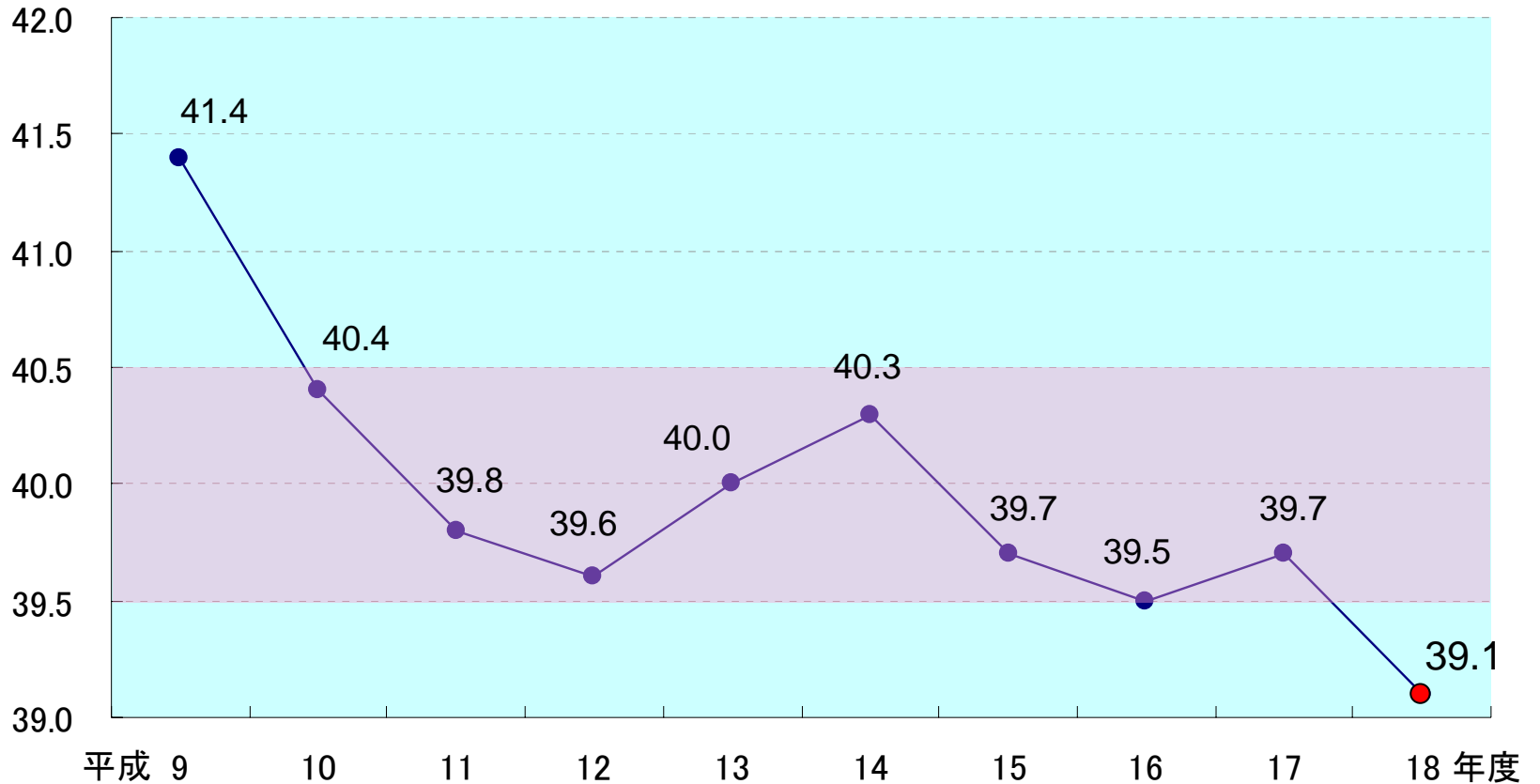
年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
カロリーベース	73	68	66	65	62	60	58	57	55	55	54	53	53	54	54	53	52	53	52	53	53
生産額ベース	86	86	91	91	89	85	80	83	81	78	83	80	85	85	81	77	78	78	79	81	82

年度	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
カロリーベース	51	50	50	49	48	46	46	37	46	43	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	40	39
生産額ベース	83	81	77	77	75	74	76	72	78	74	71	71	70	72	71	70	69	70	69	69	68	

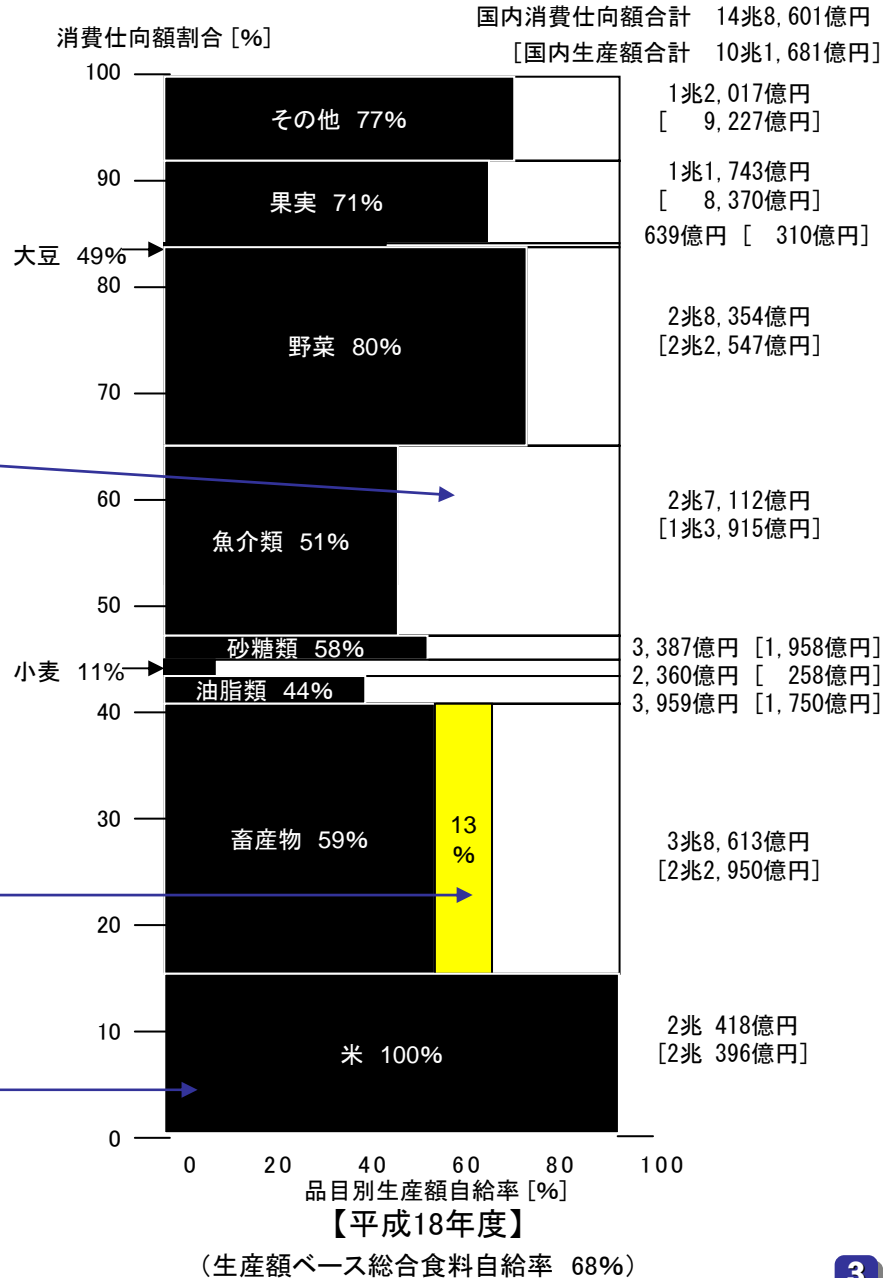
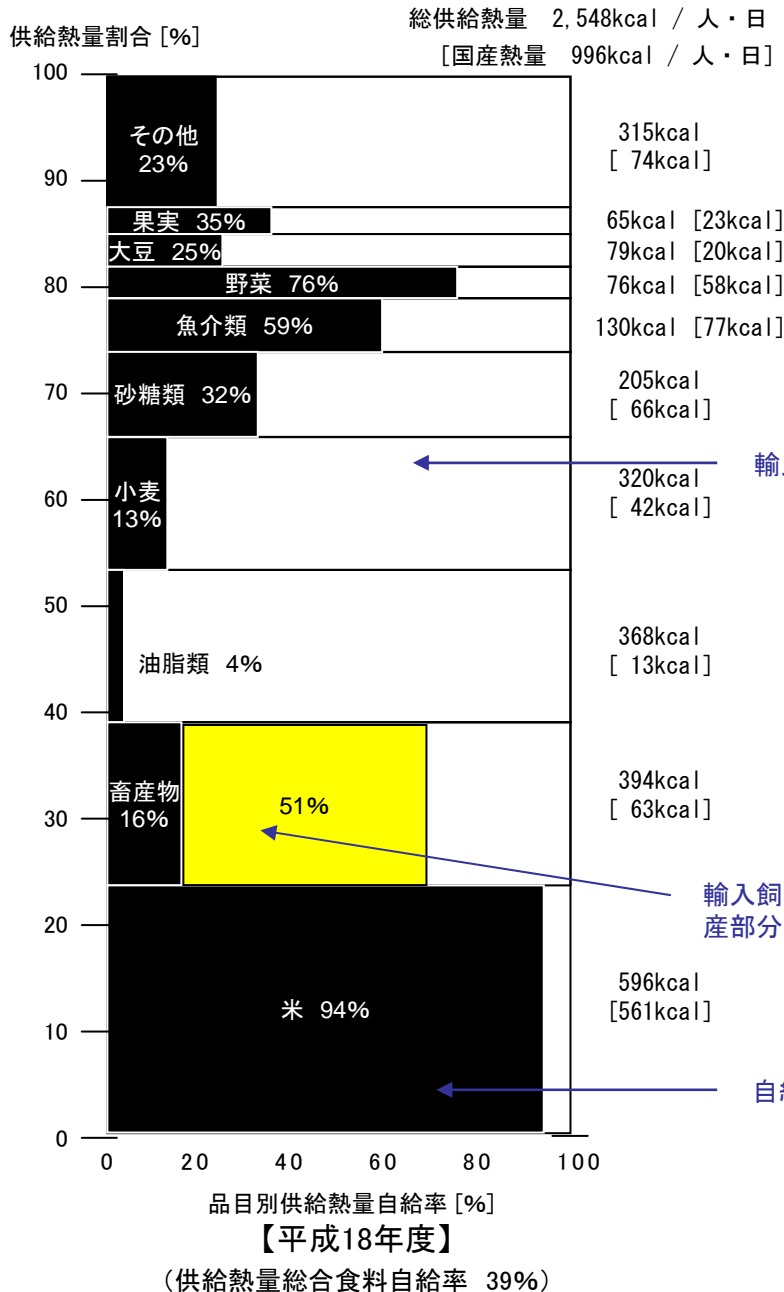
過去10年間の食料自給率の推移

食料自給率(%)

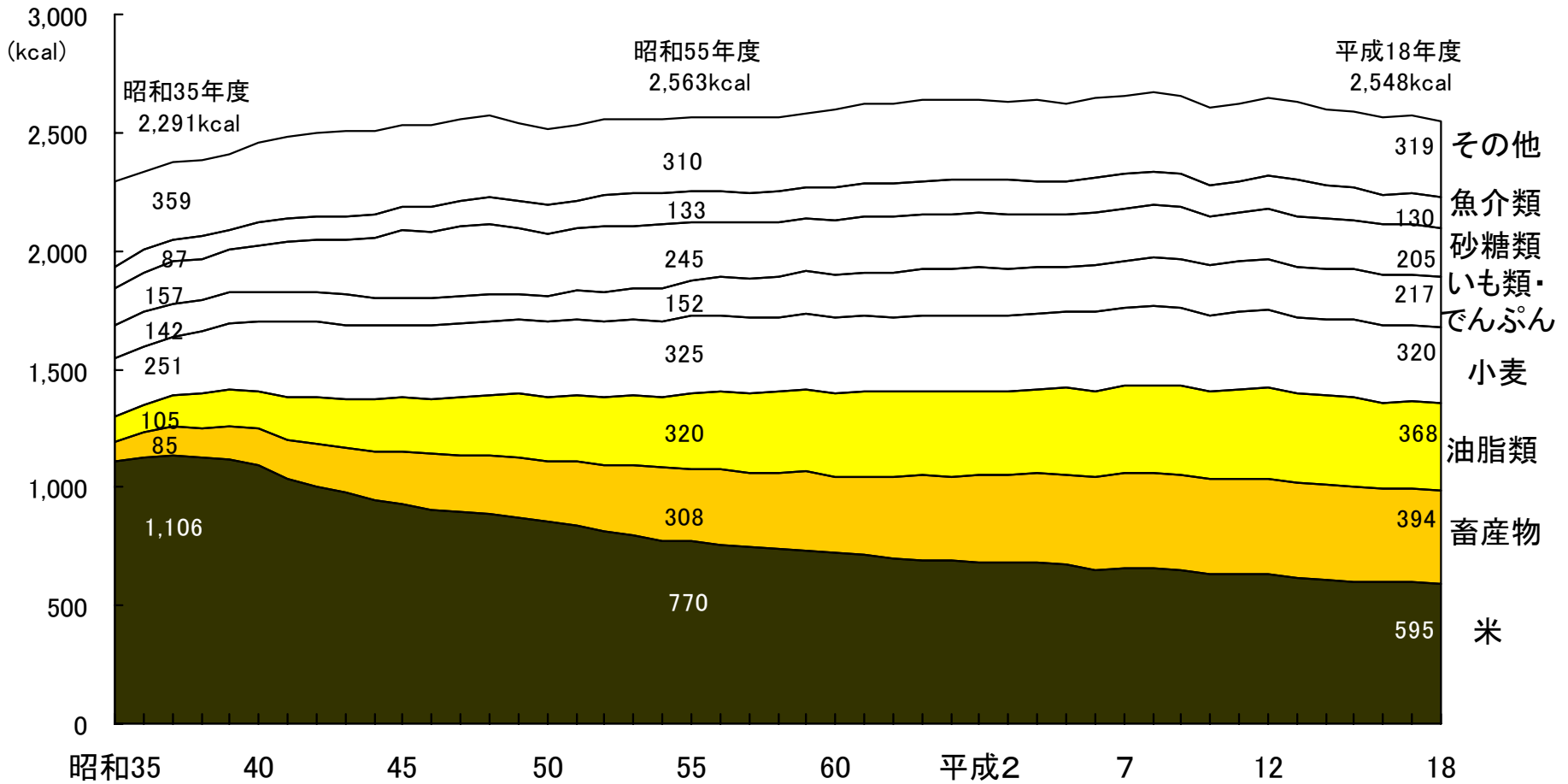
基本計画における食料自給率は、整数で示されており、少数点以下の数値は、あくまでも参考としての数値である。



カロリーベースと生産額ベースの総合食料自給率（平成18年度）



供給熱量の構成の推移

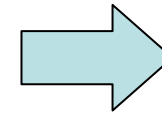


平成18年度食料自給率低下の主な要因

自給率への影響度合

○砂糖の生産量の減少

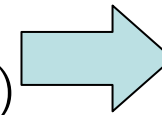
(89万トン(H17) → 82万トン(H18))



29%

○いも類・でんぷんの生産量の減少

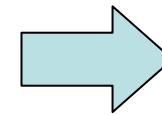
((いも類)381万トン(H17) → 363万トン(H18))



16%

○みかんの生産量の減少

(113万トン (H17) → 84万トン (H18))

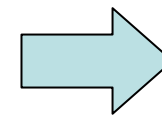


10%

(果実全体では16%)

○米の消費量の減少

(61.4kg (H17) → 61.0kg (H18))

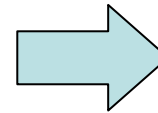


10%

食料自給率を押し上げる方向に働いた要因

○輸出の増加

(魚介類566万トン (H17) →721万トン (H18)など)

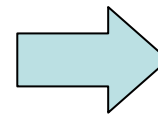


自給率への寄与

0.1ポイント強、
押し上げる効果

○油脂消費量の減少

(14.6kg (H17) → 14.5kg (H18))



僅かながら引き
上げる方向に働
いた

食料自給率向上に向けた今後の取組

既存の自給率向上施策の徹底的な洗い直し、再構築

自給率に影響の大きい品目(米、飼料作物、油脂類、野菜)への施策の重点化(20年度予算も視野)

➡ 8月10日 省内関係部長・審議官会議(総合食料局長主催)

農業団体、消費者団体、食品産業事業者等の関係者間で取組を共有化し、連携強化

➡ 9月20日 食料自給率向上協議会(小泉武夫会長)

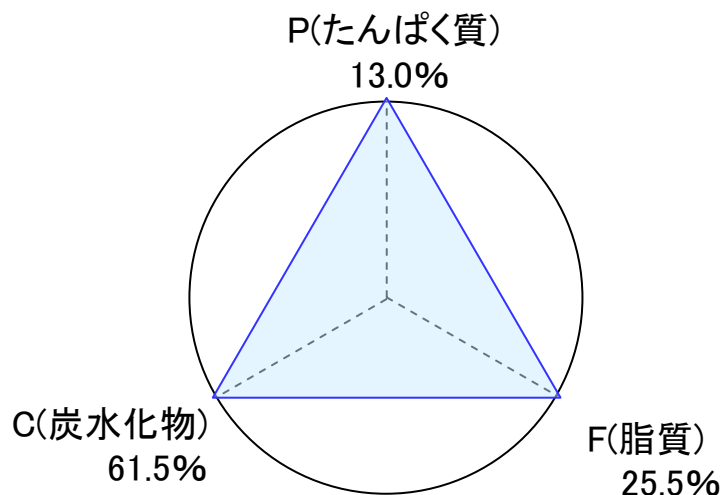
食料問題に関する認識を国民全体で共有

➡ 7月17日～ 食料の未来を描く戦略会議(生源寺眞一座長)
[有識者10名により構成]

1～2カ月に1度開催。年度内を目途にとりまとめ。

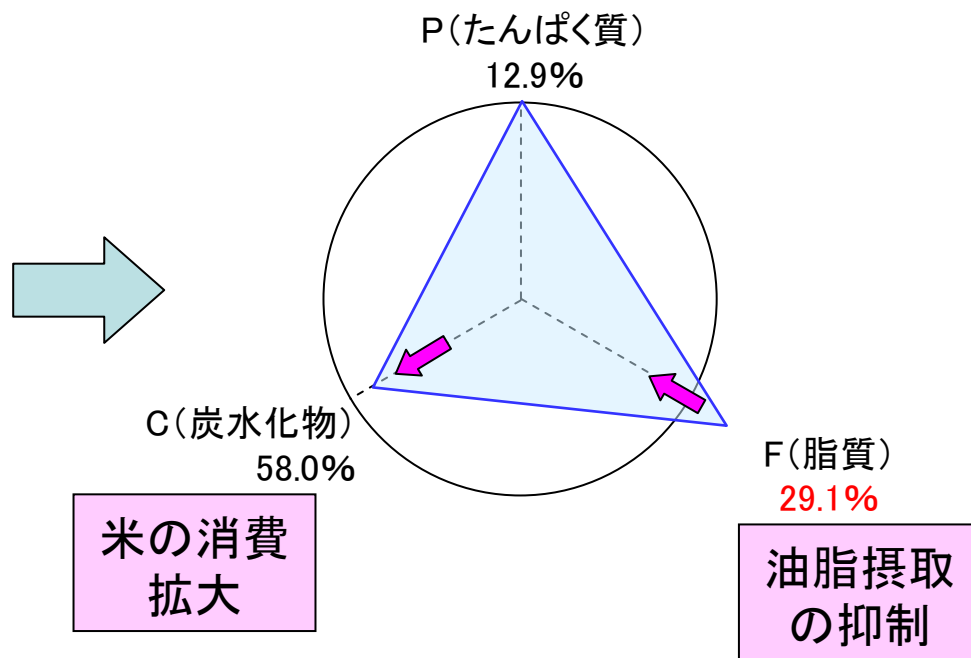
食料自給率向上のための消費面での対応のポイント

昭和55年度



【望ましいPFCバランス】

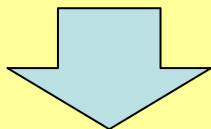
平成18年度



【望ましいPFCバランスに戻す必要】

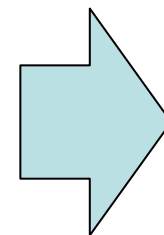
食料自給率向上のための生産面での対応のポイント

経営感覚に優れた担い手の育成・確保
(平成19年度より品目横断的経営安定対策の導入)



- 農産物の生産コストの低減や品質の向上
- 消費者や食品産業の需要に的確に対応した農産物の安定供給

国産飼料の生産増大による飼料自給率の向上



食料自給率の向上

農林水産物輸出促進の取組

○輸出額の最近の推移と目標

